

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月12日
東

上場会社名 株式会社robot home 上場取引所
コード番号 1435 URL <https://corp.robothome.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 古木 大咲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 安井 慎二 (TEL) 03-6447-0651
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	24,068	82.9	1,766	69.2	1,787	75.5	1,989	118.0
2024年12月期	13,157	52.6	1,043	39.4	1,018	38.0	912	3.0

(注) 包括利益 2025年12月期 2,036百万円(127.3%) 2024年12月期 895百万円(0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	22.13	—	19.4	12.3	7.3
2024年12月期	10.16	—	10.2	8.1	7.9

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	15,925	11,167	70.1	124.20
2024年12月期	13,233	9,310	70.3	103.57

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,163百万円 2024年12月期 9,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	1,849	△663	△181	7,505
2024年12月期	2,060	△729	447	6,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	179	19.7	2.0
2025年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00	179	9.0	1.8
2026年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		9.0	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	45.4	2,400	35.9	2,200	23.1	2,000	0.5	22.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	91,127,000株	2024年12月期	91,127,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1,242,900株	2024年12月期	1,242,800株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	89,884,150株	2024年12月期	89,884,200株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	20,401	79.2	753	2.6	813	△4.0	1,458	52.6
2024年12月期	11,384	54.3	734	99.4	847	102.8	956	18.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	16.23		—					
2024年12月期	10.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	14,842	10,795	72.7	120.11
2024年12月期	13,079	9,471	72.4	105.37

(参考) 自己資本 2025年12月期 10,795百万円 2024年12月期 9,471百万円

※ 通期個別業績の前期実績との差異について

当事業年度は、新築投資用不動産及び新築投資用不動産の土地先行引き渡し件数が前年実績を上回った結果、robot home事業のフロー領域が大きく伸長するとともに、フロー領域からストック領域への流入強化に伴いストック領域も堅調に推移した結果、売上高が前年実績を大きく上回りました。

また、今後の業績見通し等を踏まえて繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、繰延税金資産を計上した結果、当期純利益が前年実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費・設備投資の改善や、雇用情勢・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら地政学リスクや国内外の金融情勢・海外の政策動向により、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進、及びそれら技術を活用した、土地から選べるアパート経営「robot home」を継続的にアップデート。不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給から、賃貸管理の受託、売却・再投資を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルを生み出し、安定的にストック収益を拡大してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高240億68百万円（前年同期比82.9%増）、営業利益17億66百万円（前年同期比69.2%増）、経常利益17億87百万円（前年同期比75.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億89百万円（前年同期比118.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① AI・IoT事業

AI・IoT事業におきましては、土地から選べるアパート経営「robot home」の継続的な開発・運用、及びサービスを提供。入居者、オーナー、メンテナンス会社、賃貸仲介会社、賃貸管理会社の全てのプレーヤーをプラットフォーム上で繋ぎ、賃貸経営の自動化を目指してまいります。さらに、これまで蓄積された「リアル×テクノロジー」の知見をDX領域へと展開し、不動産業界のみならず、他業界に対する「DX総合支援サービス」を提供しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は9億36百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は4億36百万円（前年同期比66.1%増）となりました。

② robot home事業

robot home事業におきましては、AI・IoT事業で構築した土地から選べるアパート経営「robot home」を活用し、不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給（フロー領域）から、賃貸管理の受託（ストック領域）、売却・再投資（フロー領域）を経て、プラットフォーム内の流通がさらに拡大するという好循環成長サイクルの構築に努めてまいりました。

ストック領域におきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「robot home for PM」の導入により、業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収益を拡大してまいりました。また、メンテナンス領域への事業領域拡大、及び自社保証のシェア拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。

フロー領域におきましては、購入サポートのみならず、資産形成サポート、売却サポートの更なる充実により、アプリ内での取引を活性化。プラットフォーム内の流通を促進することで、今後の収益基盤の更なる安定化に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は231億61百万円（前年同期比85.8%増）、営業利益は33億25百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

なお、前連結会計年度における業績には、大型棚卸資産の売却による影響（売上高11億37百万円、営業利益6億59百万円）が含まれております。また、当連結会計年度における業績には、債務保証損失引当金の取崩による影響（営業利益2億91百万円）が含まれております。

これら一過性の特別要因による影響を除いた正常値ベースでは、売上高は前年同期比104.4%増、営業利益は前年同期比73.2%増と堅調に推移しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億92百万円増加し、159億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億3百万円、売掛金及び契約資産が17億27百万円、建物及び構築物が4億23百万円増加した一方で、販売用不動産が10億63百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億35百万円増加し、47億58百万円となりました。これは主に、買掛金が7億61百万円、一年以内返済長期借入金が3億92百万円増加した一方で、債務保証損失引当金が3億37百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億56百万円増加し、111億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益19億89百万円を計上した一方で、剰余金の配当1億79百万円を実施したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて10億3百万円増加し、75億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億49百万円の収入となりました（前連結会計年度は20億60百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益17億25百万円、棚卸資産の増減額10億87百万円、仕入債務の増減額7億61百万円の増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増減額17億27百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億63百万円の支出となりました（前連結会計年度は7億29百万円の支出）。これは主に投資事業組合からの分配による収入1億67百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出7億89百万円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億81百万円の支出となりました（前連結会計年度は4億47百万円の収入）。これは主に長期借入れによる収入50億57百万円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出48億98百万円、配当金の支払額1億80百万円、短期借入金の純増減額1億58百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の見通しにつきましては、依然として金利上昇に対する警戒感はあるものの、現在は不動産市場の堅調さやインカム重視の投資需要を背景に堅調な市況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは「住まいのテクノロジーで、世界を変える。」という経営理念のもと、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）による不動産領域の様々なサービスを通じて多様化する生活スタイルに相応しい利便性の高いサービスの提供を行うとともに、経営理念を実現すべく継続的に事業展開を行ってまいります。

2026年12月期連結業績見込みにつきましては、売上高350億円（前年同期比45.4%増）、営業利益24億円（前年同期比35.9%増）、経常利益22億円（前年同期比23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,501,814	7,505,020
売掛金及び契約資産	412,299	2,140,109
商品及び製品	13,446	15,086
販売用不動産	2,571,583	1,507,976
仕掛販売用不動産	164,767	139,346
貯蔵品	5,482	4,934
その他	249,830	327,632
貸倒引当金	△95,585	△120,245
流動資産合計	9,823,637	11,519,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,021,514	1,530,339
減価償却累計額	△136,316	△221,703
建物及び構築物（純額）	885,198	1,308,636
機械装置及び運搬具	40,969	43,184
減価償却累計額	△35,275	△35,493
機械装置及び運搬具（純額）	5,694	7,690
土地	641,842	813,818
リース資産	13,490	10,392
減価償却累計額	△6,546	△5,526
リース資産（純額）	6,944	4,865
その他	70,099	171,138
減価償却累計額	△25,301	△38,716
その他（純額）	44,798	132,422
有形固定資産合計	1,584,477	2,267,434
無形固定資産		
のれん	168,155	155,220
顧客関連資産	64,498	59,123
その他	163,069	143,792
無形固定資産合計	395,723	358,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,034	1,027,903
繰延税金資産	187,252	539,277
その他	203,962	212,643
投資その他の資産合計	1,429,249	1,779,823
固定資産合計	3,409,450	4,405,393
資産合計	13,233,088	15,925,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	467,170	1,228,900
短期借入金	500,040	341,600
1年内返済予定の長期借入金	62,676	455,652
未払法人税等	17,798	101,805
預り金	1,246,077	1,374,981
債務保証損失引当金	337,667	—
その他	388,612	583,685
流動負債合計	3,020,042	4,086,624
固定負債		
長期借入金	758,659	525,309
資産除去債務	102,907	108,921
繰延税金負債	18,333	17,902
その他	23,032	19,461
固定負債合計	902,931	671,594
負債合計	3,922,974	4,758,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,460,469	7,460,469
利益剰余金	2,128,305	3,938,065
自己株式	△299,986	△300,001
株主資本合計	9,298,789	11,108,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,955	50,287
為替換算調整勘定	5,214	4,763
その他の包括利益累計額合計	10,169	55,050
非支配株主持分	1,155	3,450
純資産合計	9,310,114	11,167,035
負債純資産合計	13,233,088	15,925,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,157,735	24,068,206
売上原価	8,725,443	18,421,497
売上総利益	4,432,292	5,646,708
販売費及び一般管理費	3,388,317	3,880,697
営業利益	1,043,974	1,766,011
営業外収益		
受取利息	955	7,151
受取配当金	8,298	9,783
投資事業組合運用益	—	139,080
その他	2,115	3,168
営業外収益合計	11,369	159,183
営業外費用		
支払利息	21,585	87,964
支払保証料	1,456	2,344
投資事業組合運用損	4,355	—
支払手数料	7,934	46,113
その他	1,945	1,633
営業外費用合計	37,276	138,056
経常利益	1,018,066	1,787,139
特別利益		
固定資産売却益	18	—
資産除去債務戻入益	7,344	—
特別利益合計	7,363	—
特別損失		
固定資産除却損	—	60
投資有価証券売却損	—	476
投資有価証券評価損	26,710	46,293
事業譲渡損	—	15,271
特別損失合計	26,710	62,101
税金等調整前当期純利益	998,719	1,725,037
法人税、住民税及び事業税	16,654	102,140
法人税等調整額	70,858	△368,926
法人税等合計	87,512	△266,785
当期純利益	911,206	1,991,823
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,622	2,295
親会社株主に帰属する当期純利益	912,829	1,989,528

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	911,206	1,991,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,151	45,331
為替換算調整勘定	4,653	△450
その他の包括利益合計	△15,497	44,881
包括利益	895,708	2,036,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	897,331	2,034,409
非支配株主に係る包括利益	△1,622	2,295

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,460,469	1,395,244	△299,986	8,565,728
当期変動額					
剰余金の配当			△179,768		△179,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			912,829		912,829
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733,061	—	733,061
当期末残高	10,000	7,460,469	2,128,305	△299,986	9,298,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	25,107	560	25,667	2,778	8,594,173
当期変動額					
剰余金の配当					△179,768
親会社株主に帰属する 当期純利益					912,829
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,151	4,653	△15,497	△1,622	△17,120
当期変動額合計	△20,151	4,653	△15,497	△1,622	715,940
当期末残高	4,955	5,214	10,169	1,155	9,310,114

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,460,469	2,128,305	△299,986	9,298,789
当期変動額					
剰余金の配当			△179,768		△179,768
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,989,528		1,989,528
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,809,759	△15	1,809,744
当期末残高	10,000	7,460,469	3,938,065	△300,001	11,108,533

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	4,955	5,214	10,169	1,155	9,310,114
当期変動額					
剰余金の配当					△179,768
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,989,528
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,331	△450	44,881	2,295	47,177
当期変動額合計	45,331	△450	44,881	2,295	1,856,921
当期末残高	50,287	4,763	55,050	3,450	11,167,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,719	1,725,037
減価償却費	180,331	164,200
のれん償却額	12,935	12,935
顧客関連資産償却費	5,374	5,374
固定資産売却益	△18	—
固定資産除却損	—	60
資産除去債務戻入益	△7,252	△12,819
事業譲渡損益 (△は益)	—	15,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,710	46,293
受取利息及び受取配当金	△9,253	△16,934
支払利息	21,585	87,964
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	476
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,355	△139,858
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	37,401	△1,727,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	989,656	1,087,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,182	761,729
前渡金の増減額 (△は増加)	△25,902	△48,127
前受金の増減額 (△は減少)	△8,000	—
預り金の増減額 (△は減少)	85,865	128,903
長期未払金の増減額 (△は減少)	△316	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,288	24,660
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△46,568	△337,667
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	465
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,086	△27,676
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,606	194,190
その他	10,997	△8,345
小計	2,099,629	1,936,259
利息及び配当金の受取額	9,253	16,934
利息の支払額	△21,001	△87,380
法人税等の支払額	△26,952	△16,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060,929	1,849,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△661,887	△789,419
有形固定資産の除却による支出	—	△60
無形固定資産の取得による支出	△65,486	△24,404
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△10,160
投資有価証券の売却による収入	—	3,065
投資事業組合からの分配による収入	—	167,442
敷金及び保証金の差入による支出	△28,781	△24,038
敷金及び保証金の回収による収入	56,630	13,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,525	△663,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	72,540	△158,440
長期借入れによる収入	607,000	5,057,700
長期借入金の返済による支出	△52,357	△4,898,074
配当金の支払額	△179,142	△180,635
自己株式の取得による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△976	△2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,064	△181,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,470	△431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,782,938	1,003,206
現金及び現金同等物の期首残高	4,718,875	6,501,814
現金及び現金同等物の期末残高	6,501,814	7,505,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

債務保証損失引当金の見積りの変更

当社グループでは、一部民泊物件の管理受託契約において委託者様に最低収入を担保する保証契約を締結しており、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う民泊需要の落ち込みにより履行が見込まれる保証金額に対して債務保証損失引当金を計上しておりました。

しかし、新型コロナウイルスの5類移行を契機に民泊需要は回復基調に転じたため、今後の業績見通し等を踏まえ、債務保証の履行金額について慎重に検討した結果、債務保証損失引当金の全額を取り崩すことといたしました。この見積りの変更により、当連結会計年度末の債務保証損失引当金は291,282千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容により「AI・IoT事業」「robot home事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AI・IoT事業」は、不動産経営の自動化を目指す賃貸住宅のIoTプラットフォーム「robot home」の継続的な開発・運用及びサービスの提供や自社にて蓄積されたリアル×テクノロジーの知見をDX領域へ展開することで他社へのDXコンサルティングサービスを提供、「robot home事業」は、会員向けに投資用不動産を閲覧・検討・購入ができるサービスの提供や賃貸住宅の自動化プラットフォーム「robot home for PM」の活用により効率化されたPMサービスや家賃保証等のインシュアランスサービスの提供及びメンテナンス領域などに関する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸表 計上額(注) 5
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
外部顧客への 売上高	688,654	12,469,080	13,157,735	—	13,157,735	—	13,157,735
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,828	38	25,866	—	25,866	△25,866	—
計	714,483	12,469,118	13,183,601	—	13,183,601	△25,866	13,157,735
セグメント利益 又は損失(△)	262,859	2,410,558	2,673,417	△1,379	2,672,037	△1,628,063	1,043,974
セグメント資産	264,740	5,109,445	5,374,186	307,579	5,681,765	7,551,322	13,233,088
その他の項目							
減価償却費	5,608	48,863	54,472	—	54,472	125,859	180,331
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	341,609	341,609	—	341,609	421,215	762,824

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産(主に現金及び預金及び投資有価証券等)であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸表 計上額(注) 5
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
外部顧客への 売上高	906,630	23,161,576	24,068,206	—	24,068,206	—	24,068,206
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,957	—	29,957	—	29,957	△29,957	—
計	936,587	23,161,576	24,098,163	—	24,098,163	△29,957	24,068,206
セグメント利益 又は損失(△)	436,479	3,325,091	3,761,570	△2,115	3,759,455	△1,993,444	1,766,011
セグメント資産	148,359	6,751,115	6,899,475	183,408	7,082,884	8,842,370	15,925,254
その他の項目							
減価償却費	5,608	59,556	65,164	—	65,164	99,035	164,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	—	727,765	727,765	—	727,765	105,156	832,921

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に現金及び預金及び投資有価証券等）であります。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費及び増加額であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	103.57円	124.20円
1株当たり当期純利益	10.16円	22.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	912,829	1,989,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	912,829	1,989,528
普通株式の期中平均株式数(株)	89,884,200	89,884,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。